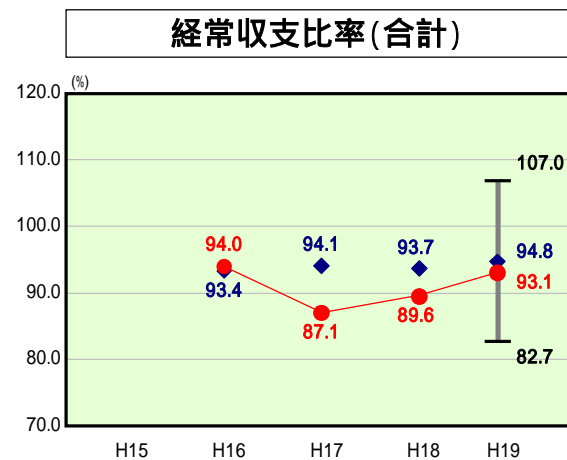


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 吉野川市

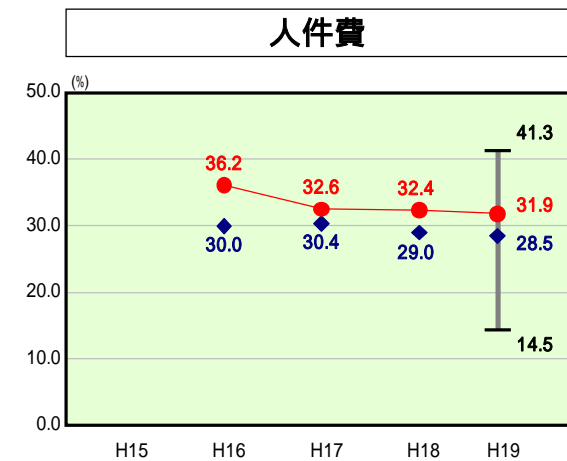
## 経常収支比率の分析



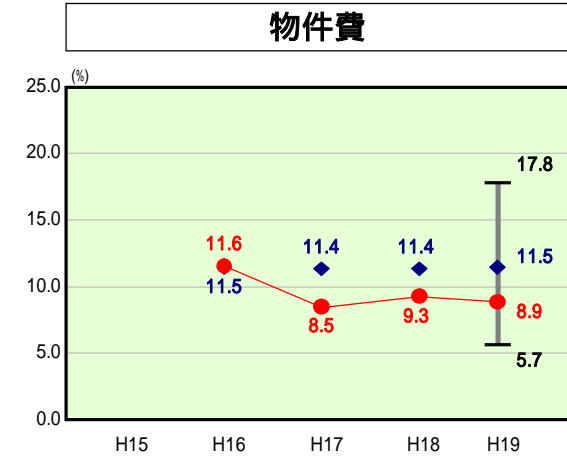
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	45,907人(H20.3.31現在)
面積	144.19 km <sup>2</sup>
歳入総額	18,047,864千円
歳出総額	17,455,900千円
実質収支	569,337千円

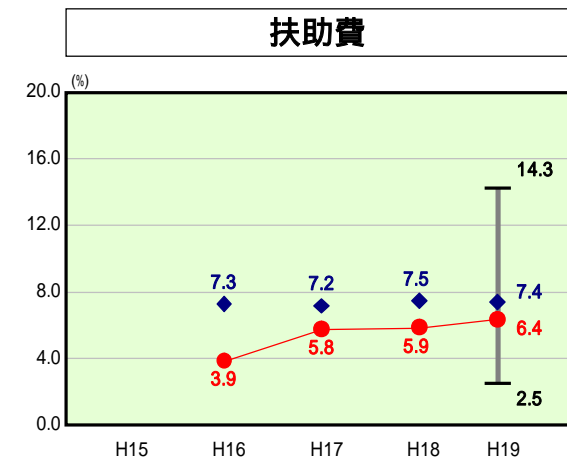
H19類似団体内順位 50/132  
全国市町村平均 92.0  
徳島県市町村平均 91.9



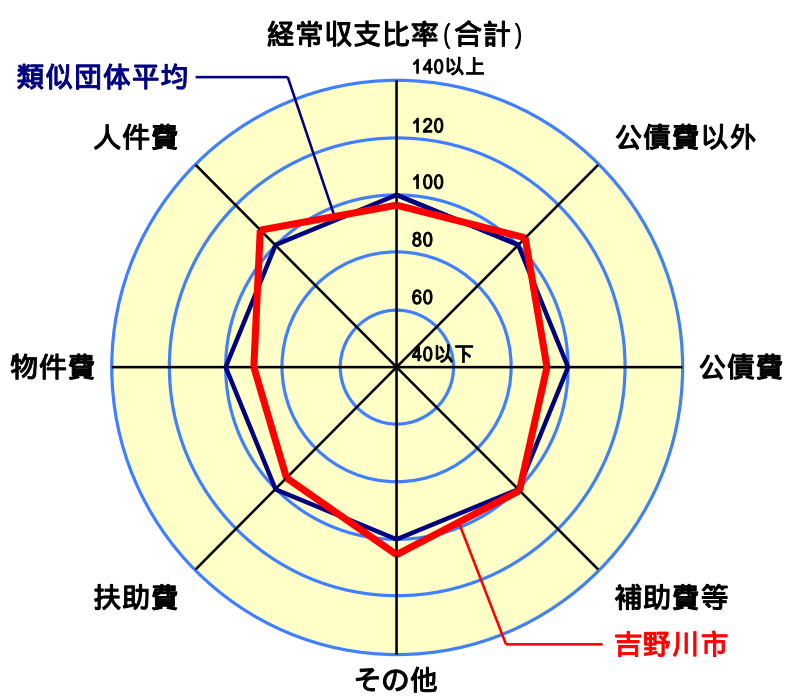
H19類似団体内順位 104/132  
全国市町村平均 28.0  
徳島県市町村平均 31.6



H19類似団体内順位 27/132  
全国市町村平均 13.1  
徳島県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 48/132  
全国市町村平均 8.8  
徳島県市町村平均 6.8



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】  
類似団体内平均値を若干下回っているが、扶助費や一部事務組合への負担金の増加等により今後も悪化が予想される。集中改革プランに基づき、人件費の抑制と事務事業の見直しによる経常経費の削減を図るとともに、市税等の徴収率の向上と新たな自主財源確保に努める。

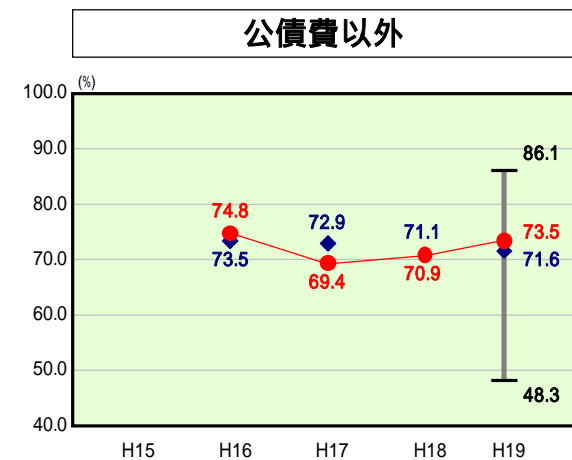
【人件費】  
類似団体内平均値と比べ職員数が多いため高い水準となっている。集中改革プランに基づき、事務事業の見直しや計画的に指定管理者制度を積極的に導入し、職員数の減をすることにより人件費総額の抑制に努める。

【物件費】  
類似団体内平均値に比べ低い水準で推移しているが、指定管理者制度の導入促進により上昇することが予想される。集中改革プランのに基づき、事務事業の見直し、組織・機構の見直しを進め経費削減に努める。

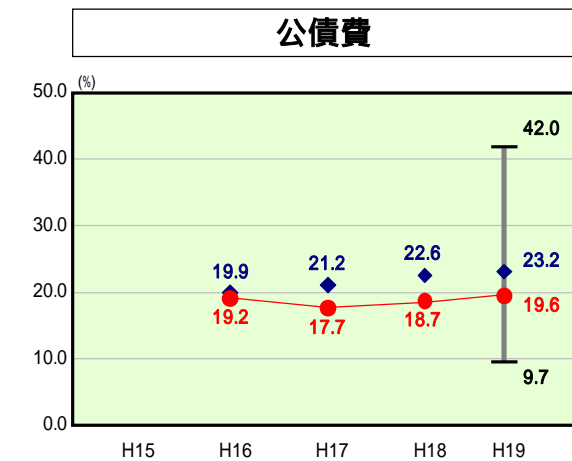
【扶助費】  
類似団体内平均値に比べ低い水準で推移しているが、年々上昇の傾向にある。この要因としては、生活保護費や障害者自立支援法関係の給付費が年々増加していることが挙げられる。

【公債費】  
類似団体内平均値に比べ低い水準で推移しているが、今後、義務教育施設の建設・耐震化工事等を予定しているため、新たな地方債の発行が見込まれている。合併特例債以外の地方債の発行を抑制するとともに、高金利の地方債を繰上償還することにより元利償還金の圧縮を図る。

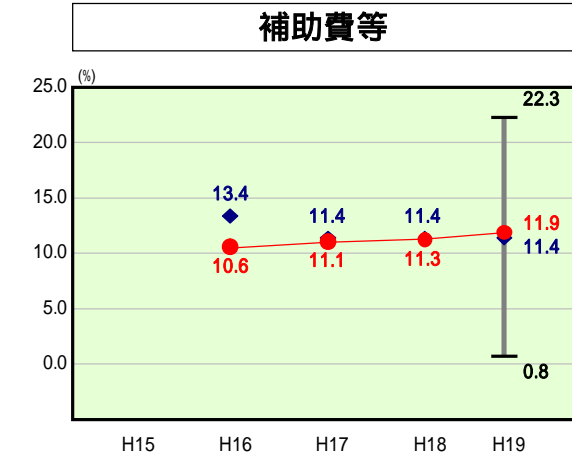
【補助費等】  
類似団体内平均値と同程度となっているが、年々増加の傾向にある。今後も、一部事務組合の元利償還金が増加するため、一部事務組合への負担金も増加する予定である。一部事務組合の経常経費の節減及び市単独の補助金の見直しを行うことにより総額の圧縮を図る。



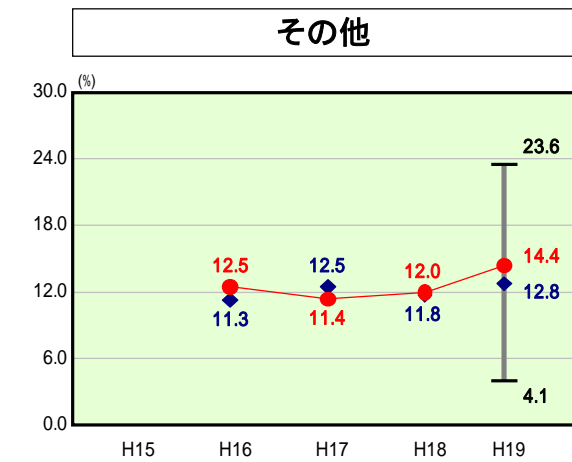
H19類似団体内順位 85/132  
全国市町村平均 71.7  
徳島県市町村平均 69.0



H19類似団体内順位 37/132  
全国市町村平均 20.3  
徳島県市町村平均 22.9



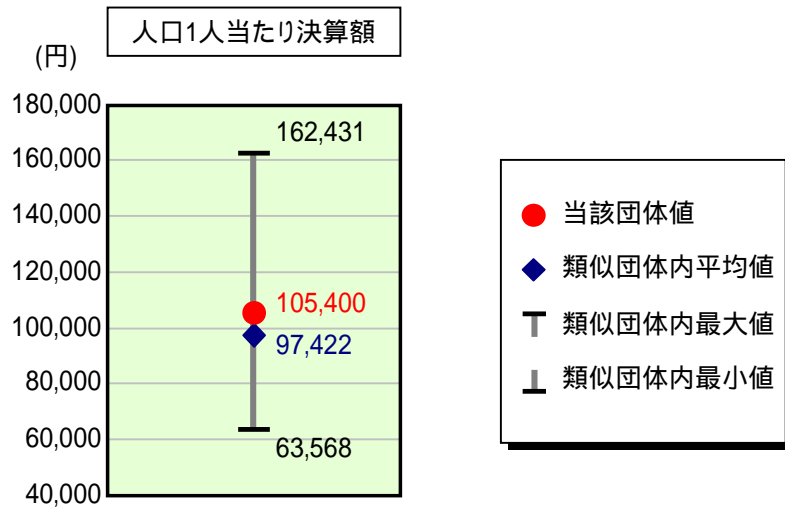
H19類似団体内順位 68/132  
全国市町村平均 10.4  
徳島県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 98/132  
全国市町村平均 11.4  
徳島県市町村平均 12.3

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

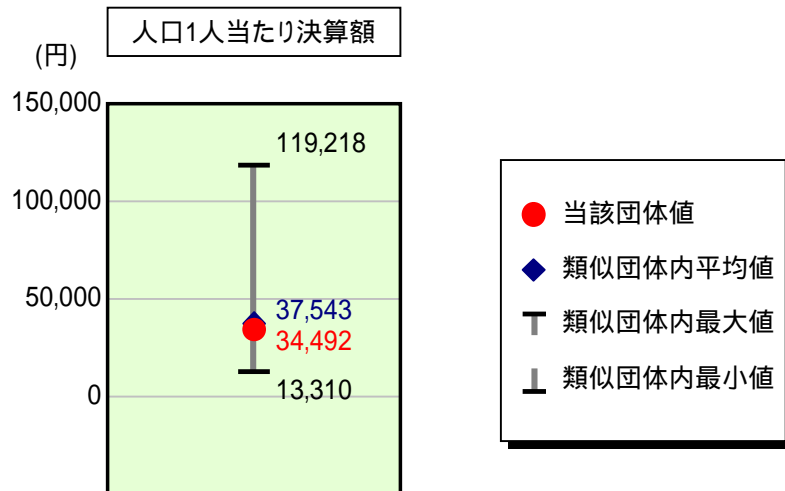
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,160,013	90,618	89,029	1.8
賃金(物件費)	292,051	6,362	4,561	39.5
一部事務組合負担金(補助費等)	600,720	13,086	9,909	32.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	197,791	4,309	3,488	23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,069	481	1,823	73.6
退職金	434,027	9,454	11,853	20.2
合計	4,838,617	105,400	97,422	8.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.04	9.75	0.29
ラスパイレス指数	98.2	95.6	2.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

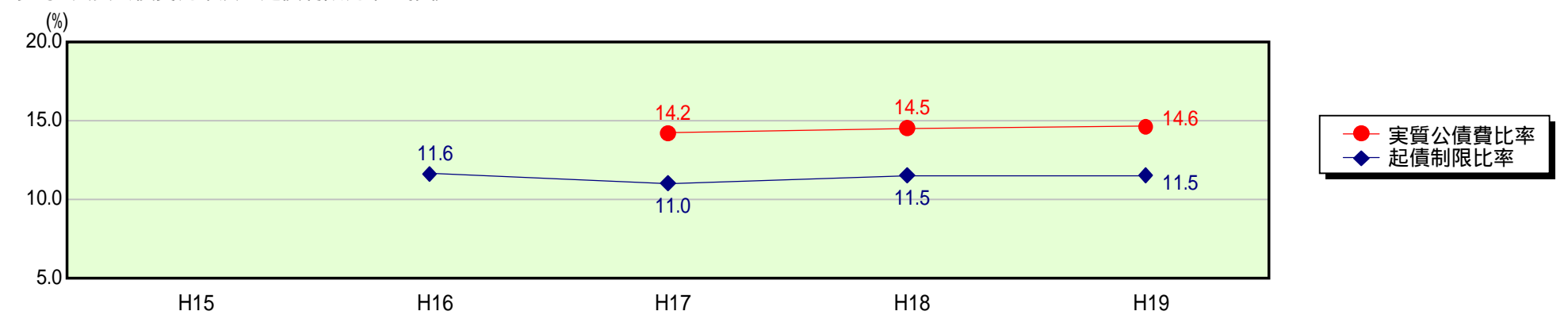


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,321,245	50,564	60,275	16.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	570,410	12,425	14,851	16.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	110,202	2,401	4,562	47.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,572	78	2,366	96.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,422,024	30,976	44,584	30.5
合計	1,583,405	34,492	37,543	8.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

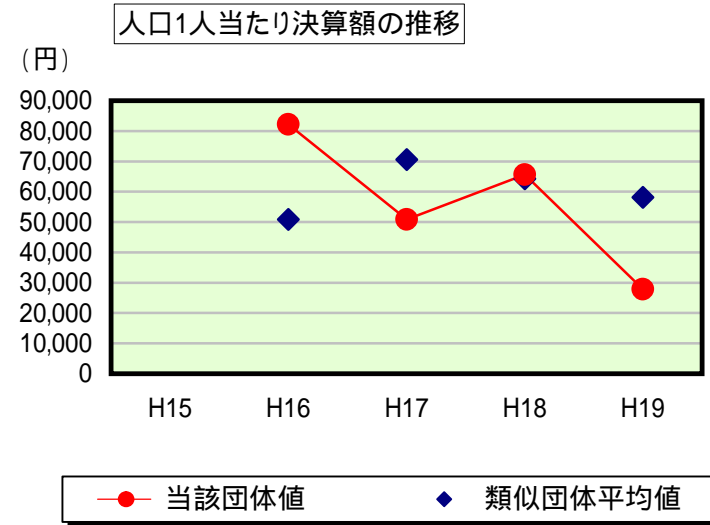
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 吉野川市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15						
うち単独分						
H16	3,864,827	82,176		50,864		
うち単独分	2,443,262	51,950		30,101		
H17	2,375,508	50,831	38.1	70,563	38.7	76.8
うち単独分	1,440,162	30,817	40.7	38,225	27.0	67.7
H18	3,042,022	65,640	29.1	64,305	8.9	38.0
うち単独分	1,811,098	39,079	26.8	34,136	10.7	37.5
H19	1,276,682	27,810	57.6	58,137	9.6	48.0
うち単独分	950,262	20,700	47.0	29,406	13.9	33.1
過去5年間平均	2,639,760	56,614	22.2	60,967	6.7	28.9
うち単独分	1,661,196	35,637	20.3	32,967	0.8	21.1